

第 58 回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

令和 8 年 7 月 1 日

旭川市経済部経済総務課

【結果概要】

■ 経営環境について

【全体感】

- 現在の経営環境（全体）については、前年と比較し「良くなった」と回答した企業が 18.4%、「変化なし」が 36.2%、「悪化した」が 45.4%となった。

【物価上昇の影響について】

- 昨今の物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した企業は 2.7%、「特に影響なし」は 10.8%、「悪い影響があった」は 86.5%となった。

■ 雇用状況について

- 最近 1 年以内の賃金水準については、「賃金引き上げ（アップ）」と回答した企業は 80.0%、「現状維持」は 18.9%、「賃金引き下げ（ダウン）」は 0.5%となった。

■ 設備投資について

- 最近 1 年以内で設備投資を「した」企業は 41.6%と前回調査比 2.1 ポイント減少。
- 今後の設備投資について、「検討している」企業が 42.7%と前回調査比 5.0 ポイント増加。
- 設備投資を「検討していない」理由については、「現状で対応可能」が 36.8%と最も多く、次いで「事業の先行きが不透明」が 30.2%、「借入の負担が大きい」が 19.8%となった。

■ 金融機関からの借入れについて

- 旭川市融資制度については、1 年以内に「利用予定がある」と回答した企業が 15.1%と前回調査比 1.1 ポイント減少。利用しない理由としては、「自己資金で対応」が 47.1%と最も多い回答となった。
- 金融機関からの借入れについては、「ある」が 82.2%と前回調査比 0.2 ポイント増加した。

■ 中東情勢の緊迫化に伴う事業影響について

- 現在の事業活動への影響については、「すでに大きなマイナスの影響が出ている」と回答した企業が 35.1%と最も多く、次いで「多少のマイナスの影響が出ている」が 34.6%、「今後マイナスの影響が見込まれる」が 24.3%となった。

■ 経営上の課題解決について

- 経営上の課題又は問題点については、「求人難」が最も多く 63.0%となった。
- 取り組んでいる、又は取り組む予定の課題については、「従業員の育成・確保」と回答した企業が 77.9%と最も多く、次いで「売上・利幅の安定化」が 59.1%となった。

■ 自治体等の中小企業支援策についての要望

- 1 位 人材確保の支援（60.1%）
- 2 位 低利融資などの金融支援（54.5%）
- 3 位 消費活動活性化対策（14.6%）

【調査方法】

I 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。令和2年6月調査からは、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことに伴い、調査項目を改定した。また、令和4年6月調査から、物価上昇による影響が拡大している環境を踏まえ、調査項目を改定した。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月	第36回調査	平成26年8月
第37回調査	平成27年1月	第38回調査	平成27年8月
第39回調査	平成28年2月	第40回調査	平成28年8月
第41回調査	平成29年2月	第42回調査	平成29年8月
第43回調査	平成30年1月	第44回調査	平成30年8月
第45回調査	令和元年8月	第46回調査	令和2年6月
第47回調査	令和2年12月	第48回調査	令和3年6月
第49回調査	令和3年12月	第50回調査	令和4年6月
第51回調査	令和4年12月	第52回調査	令和5年6月
第53回調査	令和5年12月	第54回調査	令和6年6月
第55回調査	令和6年12月	第56回調査	令和7年6月
第57回調査	令和7年12月	第58回調査	令和8年6月

Ⅱ 調査対象

旭川市内の中小企業 400 社

※ 新型コロナウイルス感染症による市内企業への影響を調査するため、令和 2 年 6 月調査からは 220 社に 80 社を新たに追加し調査を行っている。

※ 物価上昇による市内企業への影響を調査するため、令和 4 年 6 月調査からは 300 社に 100 社を新たに追加し調査を行っている。

回答数 167 社

Ⅲ 調査項目

- 1 業種の情報
- 2 経営環境について
- 3 雇用状況について
- 4 設備投資について
- 5 金融機関からの借入について
- 6 中東情勢の緊迫化に伴う事業影響について
- 7 経営上の課題解決について
- 8 行政の中小企業支援施策について

Ⅳ 調査期間

令和 8 年 6 月 1 日～令和 8 年 6 月 17 日

Ⅴ 回答方法

アンケート調査用紙による回答、スマートフォンによる QR コードからの回答、パソコンによる Web ページからの回答とした。

Ⅵ その他

統計処理上、個々の構成比の和が 100.0%とならない場合がある。

1 [業種の情報]

(1) 回答企業の構成

業種	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	宿泊業・飲食店	サービス業	無回答	合計
企業数	32	38	41	11	15	48	0	185
構成比	17.3%	20.5%	22.2%	5.9%	8.1%	25.9%	0.0%	100.0%

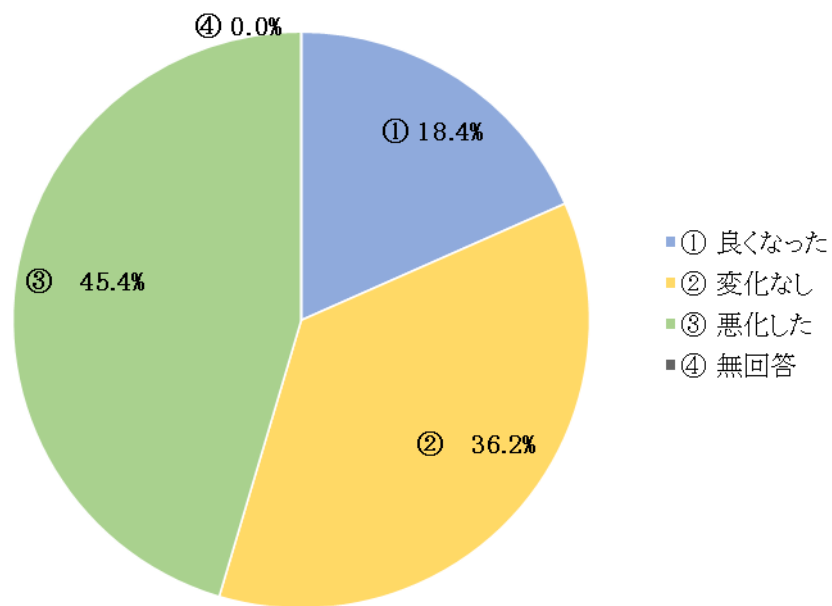
【調査結果】

2 [経営環境について]

<全般>

(1) 現在の業況は、前年と比較していかがですか。

現在の業況に関して、前年と比較し「良くなった」と回答した企業が 18.4%、「変化なし」が 36.2%、「悪化した」が 45.4%となった。

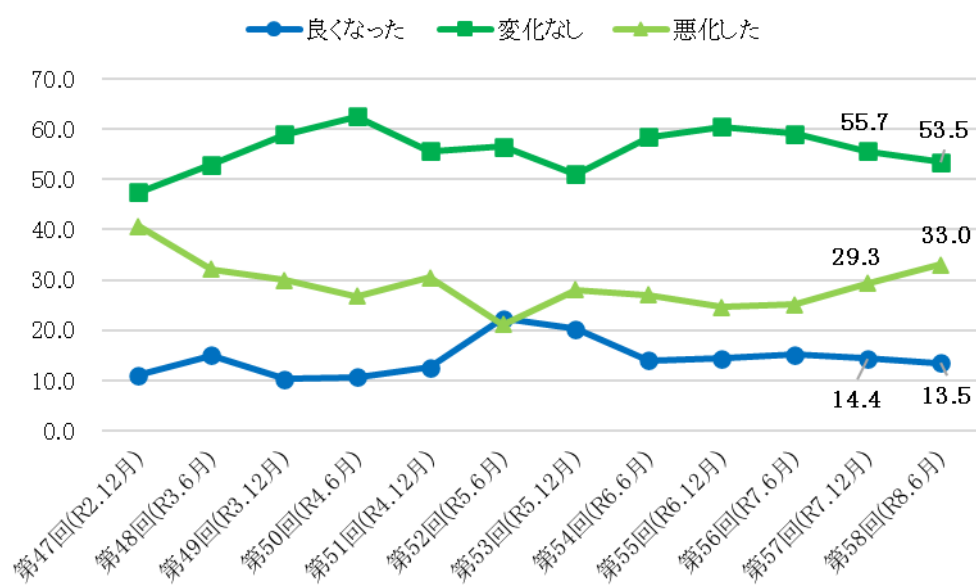


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良くなった		変化なし		悪化した		無回答		合計
製造業	7	21.9%	9	28.1%	16	50.0%	0	0.0%	32
建設業	5	13.2%	18	47.4%	15	39.5%	0	0.0%	38
卸・小売業	8	19.5%	16	39.0%	17	41.5%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	2	18.2%	4	36.4%	5	45.5%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	4	26.7%	2	13.3%	9	60.0%	0	0.0%	15
サービス業	8	16.7%	18	37.5%	22	45.8%	0	0.0%	48
合計	34	18.4%	67	36.2%	84	45.4%	0	0.0%	185

(2) 現在の資金繰りの状況は、前年と比較していかがですか。

現在の資金繰りの状況に関して、前年と比較し「良くなった」と回答した企業は 13.5%と前回調査比 0.9 ポイント減少、「変化なし」が 53.5%と前回調査比 2.2 ポイント減少、「悪化した」が 33.0%と前回調査比 3.7 ポイント増加となった。



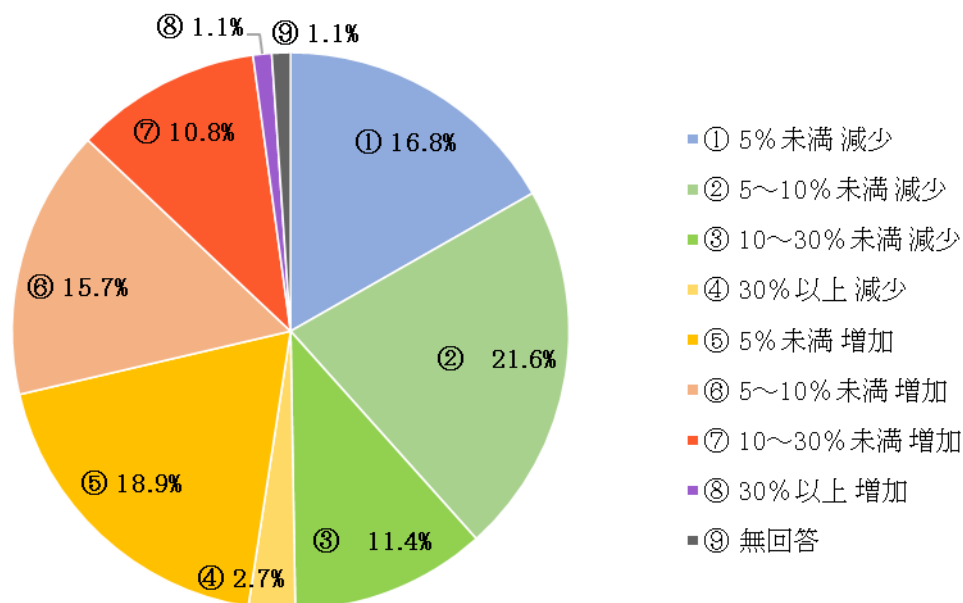
左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良くなった		変化なし		悪化した		無回答		合計
製造業	4	12.5%	19	59.4%	9	28.1%	0	0.0%	32
建設業	3	7.9%	25	65.8%	10	26.3%	0	0.0%	38
卸・小売業	5	12.2%	25	61.0%	11	26.8%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	1	9.1%	7	63.6%	3	27.3%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	4	26.7%	2	13.3%	9	60.0%	0	0.0%	15
サービス業	8	16.7%	21	43.8%	19	39.6%	0	0.0%	48
合計	25	13.5%	99	53.5%	61	33.0%	0	0.0%	185

(3) 直近2期の決算を比較して、売上高及び経常利益はどう変化しましたか。

<売上高>

直近2期を比較して、「減少」と回答した企業は全体のうち52.5%となり、「増加」と回答した企業は全体のうち46.5%となった。「減少」と回答した企業のうち、最も多かった回答は「5～10%未満」の減少で21.6%となり、「増加」のうち、最も多かった回答は「5%未満」の増加で18.9%となった。



左:企業数 右:構成比

業種	回答	5%未満 減少	5～10%未満 減少	10～30%未満 減少	30%以上 減少			
製造業	7	21.9%	6	18.8%	3	9.4%	0	0.0%
建設業	3	7.9%	10	26.3%	5	13.2%	2	5.3%
卸・小売業	8	19.5%	13	31.7%	3	7.3%	1	2.4%
運輸・倉庫業	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	0	0.0%
宿泊業・飲食店	1	6.7%	4	26.7%	3	20.0%	1	6.7%
サービス業	10	20.8%	5	10.4%	6	12.5%	1	2.1%
合計	31	16.8%	40	21.6%	21	11.4%	5	2.7%

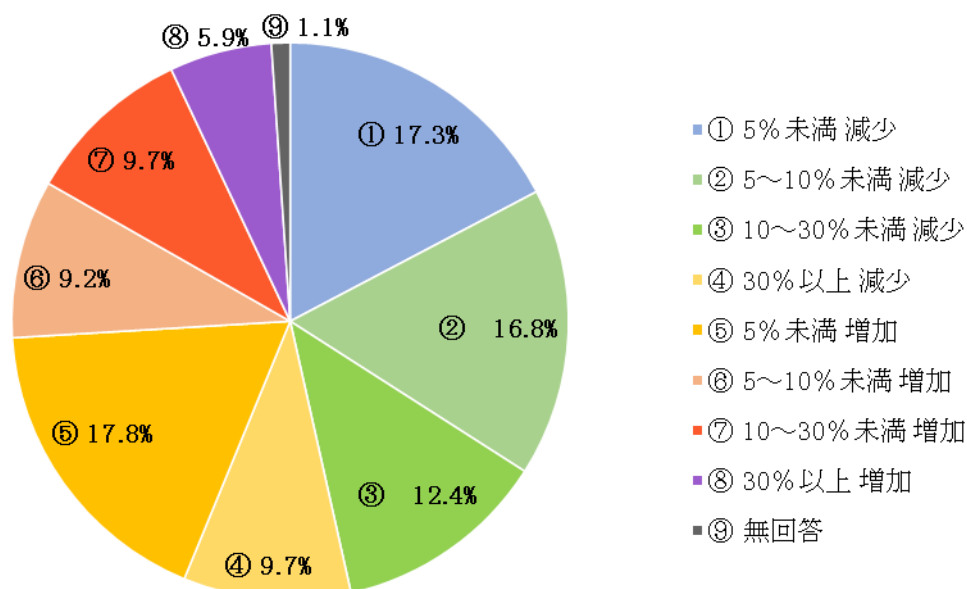
業種	回答	5%未満 増加	5～10%未満 増加	10～30%未満 増加	30%以上 増加			
製造業	3	9.4%	6	18.8%	7	21.9%	0	0.0%
建設業	6	15.8%	6	15.8%	4	10.5%	2	5.3%
卸・小売業	4	9.8%	7	17.1%	5	12.2%	0	0.0%
運輸・倉庫業	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業・飲食店	2	13.3%	3	20.0%	1	6.7%	0	0.0%
サービス業	16	33.3%	5	10.4%	3	6.3%	0	0.0%
合計	35	18.9%	29	15.7%	20	10.8%	2	1.1%

無回答	
0	0.0%
0	0.0%
0	0.0%
0	0.0%
0	0.0%
2	4.2%
2	1.1%

合計
32
38
41
11
15
48
185

<経常利益>

直近2期を比較して、「減少」と回答した企業は全体のうち56.2%となり、「増加」と回答した企業は全体のうち42.6%となった。「減少」と回答した企業のうち、最も多かった回答は「5%未満」の減少で17.3%となり、「増加」のうち、最も多かった回答は「5%未満」の増加で17.8%となった。



左:企業数 右:構成比

業種	回答	5%未満 減少	5~10%未満 減少	10~30%未満 減少	30%以上 減少
製造業	7	21.9%	6 18.8%	2 6.3%	2 6.3%
建設業	4	10.5%	4 10.5%	6 15.8%	5 13.2%
卸・小売業	6	14.6%	8 19.5%	6 14.6%	3 7.3%
運輸・倉庫業	3	27.3%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%
宿泊業・飲食店	2	13.3%	4 26.7%	3 20.0%	3 20.0%
サービス業	10	20.8%	7 14.6%	4 8.3%	5 10.4%
合計	32	17.3%	31 16.8%	23 12.4%	18 9.7%

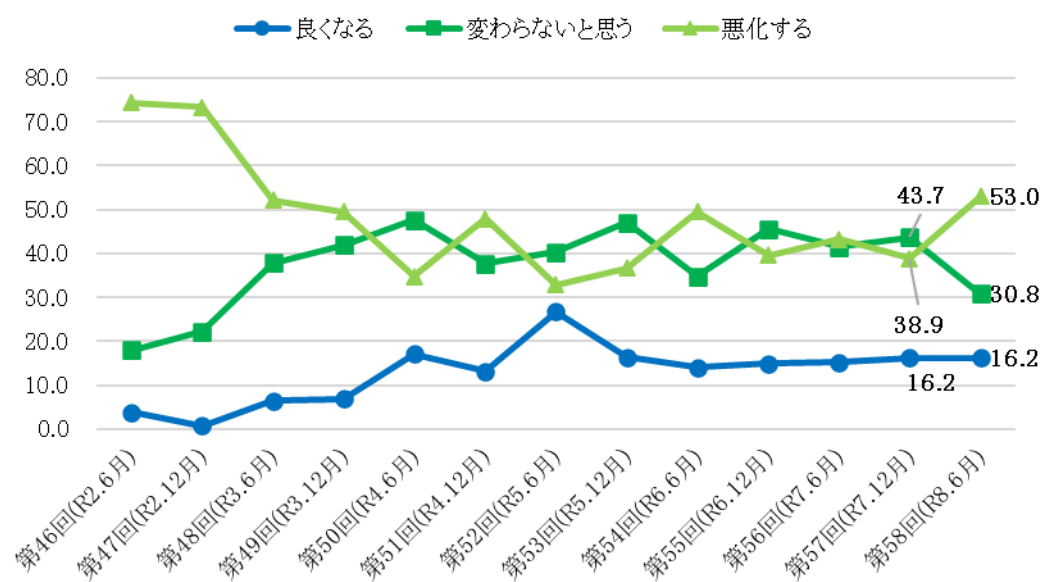
業種	回答	5%未満 増加	5~10%未満 増加	10~30%未満 増加	30%以上 増加
製造業	5	15.6%	3 9.4%	4 12.5%	3 9.4%
建設業	7	18.4%	2 5.3%	7 18.4%	3 7.9%
卸・小売業	5	12.2%	6 14.6%	5 12.2%	2 4.9%
運輸・倉庫業	2	18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%
宿泊業・飲食店	3	20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	11	22.9%	5 10.4%	1 2.1%	3 6.3%
合計	33	17.8%	17 9.2%	18 9.7%	11 5.9%

無回答
0 0.0%
0 0.0%
0 0.0%
0 0.0%
0 0.0%
2 4.2%
2 1.1%

合計
32
38
41
11
15
48
185

(4) 今後の経営環境（業況、資金繰り等）は、どのように推移すると思いますか。

今後の経営環境（業況、資金繰り等）の見通しについて、「良くなると思う」と回答した企業は 16.2%と前回調査から変化なし、「変わらないと思う」が 30.8%と前回調査比 12.9 ポイント減少、「悪化すると思う」が 53.0%と前回調査比 14.1 ポイント増加となった。



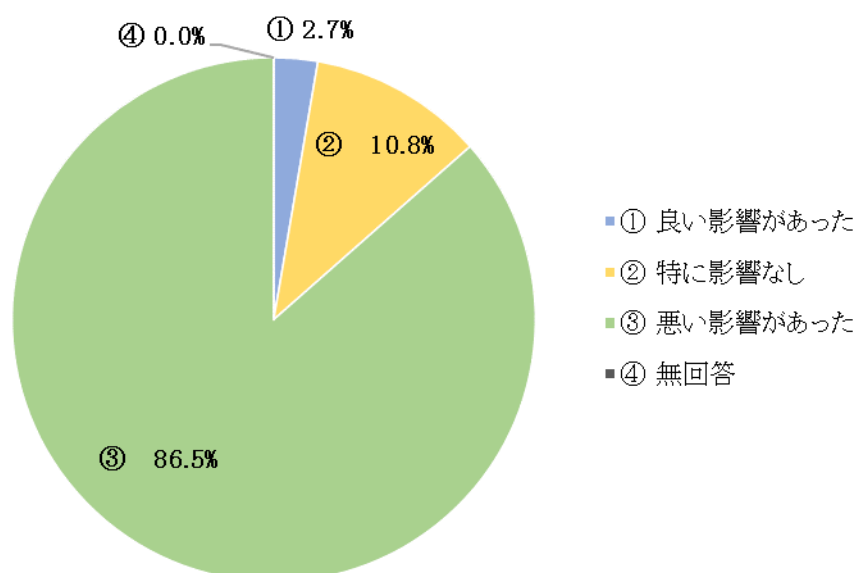
左: 企業数 右: 構成比

業種 \ 回答	良くなると思う	変わらないと思う	悪化すると思う	無回答	合計
製造業	4 12.5%	13 40.6%	15 46.9%	0 0.0%	32
建設業	8 21.1%	12 31.6%	18 47.4%	0 0.0%	38
卸・小売業	4 9.8%	15 36.6%	22 53.7%	0 0.0%	41
運輸・倉庫業	3 27.3%	1 9.1%	7 63.6%	0 0.0%	11
宿泊業・飲食店	1 6.7%	1 6.7%	13 86.7%	0 0.0%	15
サービス業	10 20.8%	15 31.3%	23 47.9%	0 0.0%	48
合計	30 16.2%	57 30.8%	98 53.0%	0 0.0%	185

<物価上昇の影響>

(1) 昨今の物価上昇により、貴社の企業活動にどのような影響がありましたか。

物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した企業は 2.7%、「特に影響なし」は 10.8%、「悪い影響があった」は 86.5%となった。



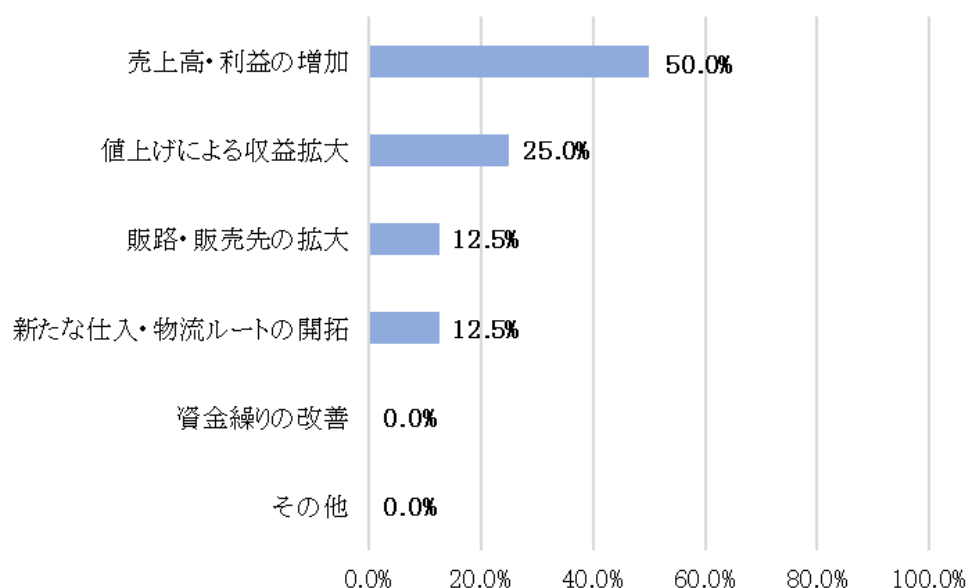
左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良い影響があった		特に影響なし		悪い影響があった		無回答		合計
製造業	1	3.1%	2	6.3%	29	90.6%	0	0.0%	32
建設業	0	0.0%	7	18.4%	31	81.6%	0	0.0%	38
卸・小売業	2	4.9%	5	12.2%	34	82.9%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	1	9.1%	0	0.0%	10	90.9%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	0	0.0%	1	6.7%	14	93.3%	0	0.0%	15
サービス業	1	2.1%	5	10.4%	42	87.5%	0	0.0%	48
合計	5	2.7%	20	10.8%	160	86.5%	0	0.0%	185

(2) 物価上昇により、どのような変化がありましたか。

① (1) で「良い影響があった」と回答した方

物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した方のうち、直近期における物価上昇による変化の内容については、「売上高・利益の増加」が最も多く 50.0%、次いで「値上げによる収益拡大」が 25.0%、「販路・販売先の拡大」及び「新たな仕入・物流ルートの開拓」が 12.5%となった。



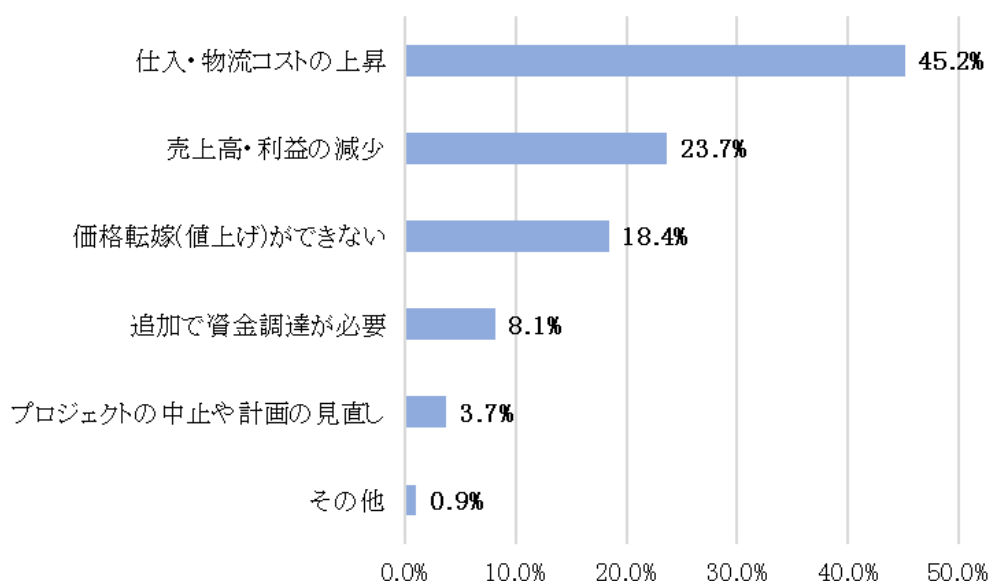
左:企業数 右:構成比

業種	回答	売上高・利益の増加		新たな仕入・物流ルートの開拓		値上げによる収益拡大		販路・販売先の拡大		資金繰りの改善		その他		合計
製造業		1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
建設業		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
卸・小売業		2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
運輸・倉庫業		0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宿泊業・飲食店		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
サービス業		1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計		4	50.0%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8

※複数回答可

② (1) で「悪い影響があった」と回答した方

物価上昇の影響について、「悪い影響があった」と回答した方のうち、直近期における物価上昇による変化の内容については、「仕入・物流コストの上昇」が最も多く 45.2%、次いで「売上高・利益の減少」が 23.7%、「価格転嫁(値上げ)ができない」が 18.4%となった。



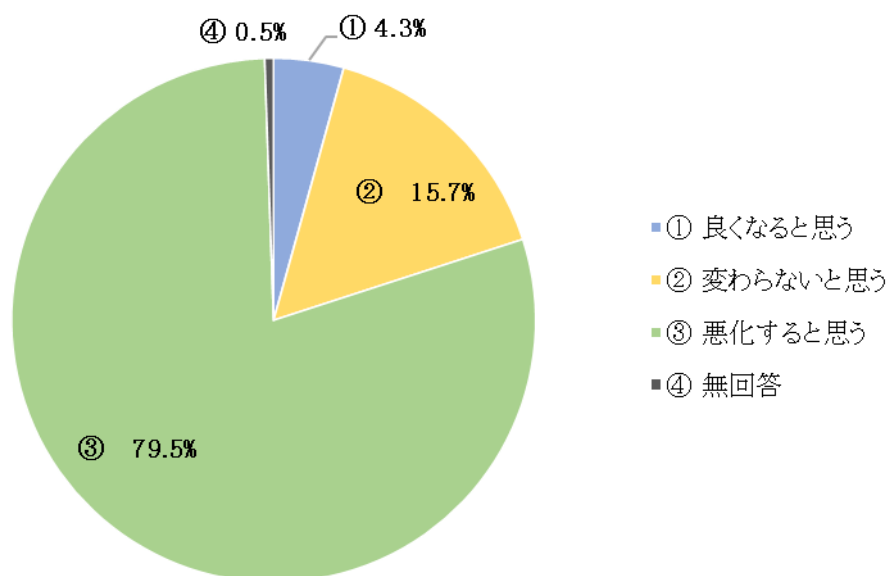
左: 企業数 右: 構成比

業種 \ 回答	売上高・利益の減少		仕入・物流コストの上昇		価格転嫁(値上げ)ができない		プロジェクトの中止や計画の見直し		追加で資金調達が必要		その他		合計
製造業	12	22.2%	27	50.0%	9	16.7%	2	3.7%	4	7.4%	0	0.0%	54
建設業	12	21.4%	26	46.4%	9	16.1%	3	5.4%	5	8.9%	1	1.8%	56
卸・小売業	15	22.7%	33	50.0%	11	16.7%	3	4.5%	3	4.5%	1	1.5%	66
運輸・倉庫業	5	22.7%	10	45.5%	5	22.7%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	22
宿泊業・飲食店	11	28.9%	13	34.2%	8	21.1%	0	0.0%	5	13.2%	1	2.6%	38
サービス業	21	24.7%	36	42.4%	17	20.0%	3	3.5%	8	9.4%	0	0.0%	85
合計	76	23.7%	145	45.2%	59	18.4%	12	3.7%	26	8.1%	3	0.9%	321

※複数回答可

(3) 今後の貴社の企業活動において、物価上昇の影響度合いはどのように推移していくと考えますか。

今後の物価上昇の影響度合いの見通しについて、「良くなると思う（改善されていく）」と回答した企業は 4.3%、「変わらないと思う」は 15.7%、「悪化すると思う」は 79.5%となった。



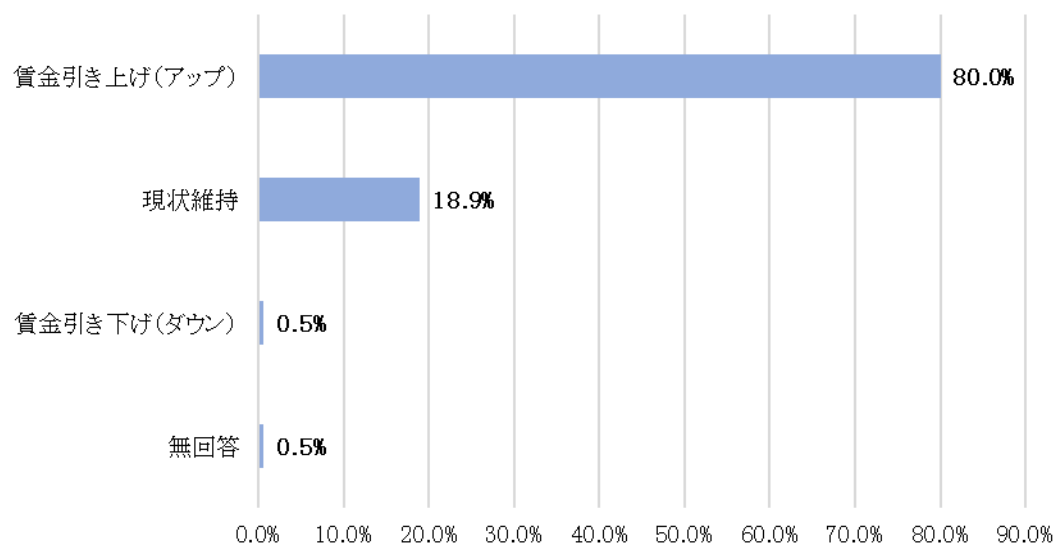
左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良くなると思う		変わらないと思う		悪化すると思う		無回答		合計
製造業	1	3.1%	3	9.4%	27	84.4%	1	3.1%	32
建設業	3	7.9%	8	21.1%	27	71.1%	0	0.0%	38
卸・小売業	1	2.4%	10	24.4%	30	73.2%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	0	0.0%	2	13.3%	13	86.7%	0	0.0%	15
サービス業	3	6.3%	4	8.3%	41	85.4%	0	0.0%	48
合計	8	4.3%	29	15.7%	147	79.5%	1	0.5%	185

3 [雇用状況について]

(1) 最近1年以内の賃金水準について、どのような変化がありましたか。

賃金水準の増減については、「賃金引き上げ（アップ）」と回答した企業は80.0%、「現状維持」は18.9%、「賃金引き下げ（ダウン）」は0.5%となった。

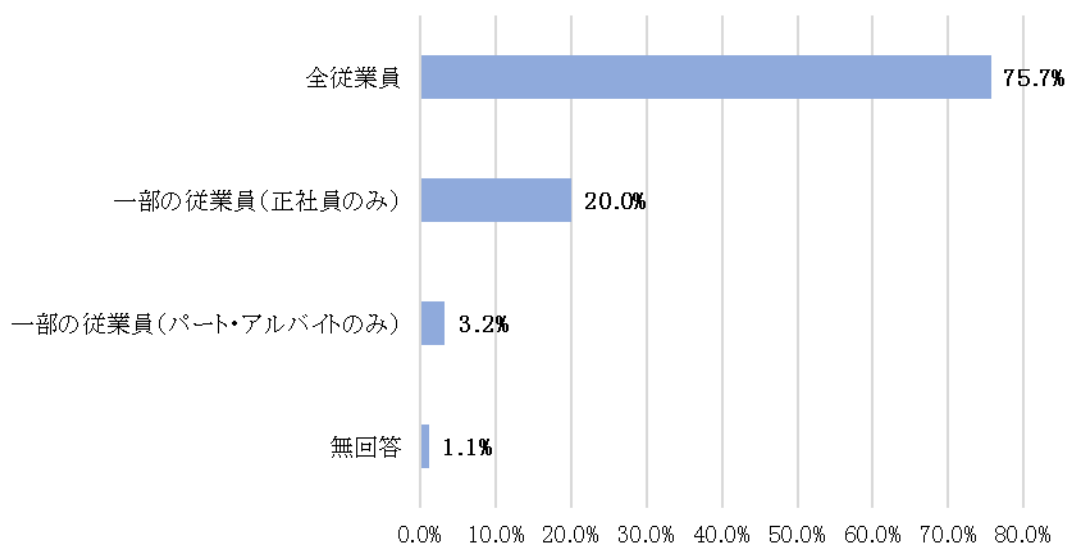


左: 企業数 右: 構成比

業種 \ 回答	賃金の引き上げ (アップ)		賃金の引き下げ (ダウン)		現状維持		無回答		合計
製造業	28	87.5%	0	0.0%	4	12.5%	0	0.0%	32
建設業	33	86.8%	0	0.0%	5	13.2%	0	0.0%	38
卸・小売業	34	82.9%	0	0.0%	7	17.1%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	7	63.6%	0	0.0%	4	36.4%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	9	64.3%	0	0.0%	5	35.7%	1	0.0%	14
サービス業	37	77.1%	1	2.1%	10	20.8%	0	0.0%	48
合計	148	80.0%	1	0.5%	35	18.9%	1	0.5%	185

(2) 前述(1)の賃金水準の増減について、対象の従業員の雇用形態について教えてください。

対象の従業員の雇用形態については、「全従業員」と回答した企業は75.7%、「一部の従業員(正社員のみ)」は20.0%、「一部の従業員(パート・アルバイトのみ)」は3.2%となった。

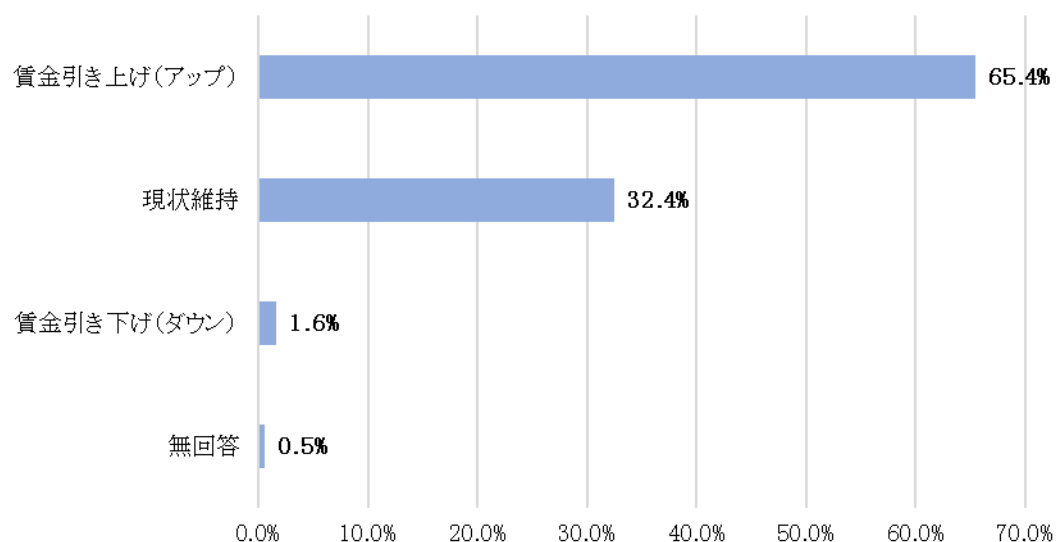


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	全従業員		一部の従業員 (正社員のみ)		一部の従業員 (パート・アルバイトのみ)		無回答		合計
製造業	26	83.9%	5	16.1%	0	0.0%	1	0.0%	31
建設業	31	81.6%	7	18.4%	0	0.0%	0	0.0%	38
卸・小売業	30	73.2%	11	26.8%	0	0.0%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	8	72.7%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	9	64.3%	1	7.1%	4	28.6%	1	0.0%	14
サービス業	36	75.0%	10	20.8%	2	4.2%	0	0.0%	48
合計	140	75.7%	37	20.0%	6	3.2%	2	1.1%	185

(3) 今後1年以内の賃金水準について、どのような変化を想定していますか。

今後の賃金の増減の見通しについては、「賃金引き上げ（アップ）」と回答した企業は65.4%、「現状維持」は32.4%、「賃金引き下げ（ダウン）」は1.6%となった。

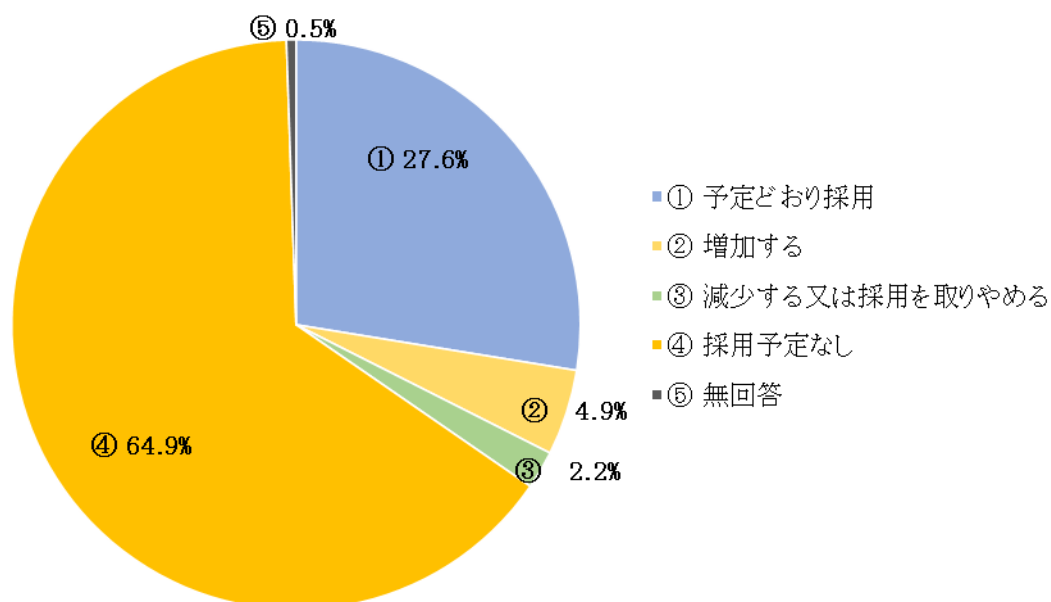


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	賃金の引き上げ (アップ)		賃金の引き下げ (ダウン)		現状維持		無回答		合計
製造業	21	65.6%	0	0.0%	11	34.4%	0	0.0%	32
建設業	24	63.2%	0	0.0%	14	36.8%	0	0.0%	38
卸・小売業	31	75.6%	0	0.0%	10	24.4%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	7	63.6%	0	0.0%	4	36.4%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	7	50.0%	0	0.0%	7	50.0%	1	0.0%	14
サービス業	31	64.6%	3	6.3%	14	29.2%	0	0.0%	48
合計	121	65.4%	3	1.6%	60	32.4%	1	0.5%	185

(4) 令和9年4月(来春)の新規学卒者の採用予定人数に変化はありますか。

令和9年4月(来春)の新規学卒者の採用予定人数については、「予定どおり採用する」と回答した企業が27.6%、「増加する」が4.9%、「採用予定なし」が64.9%となった。



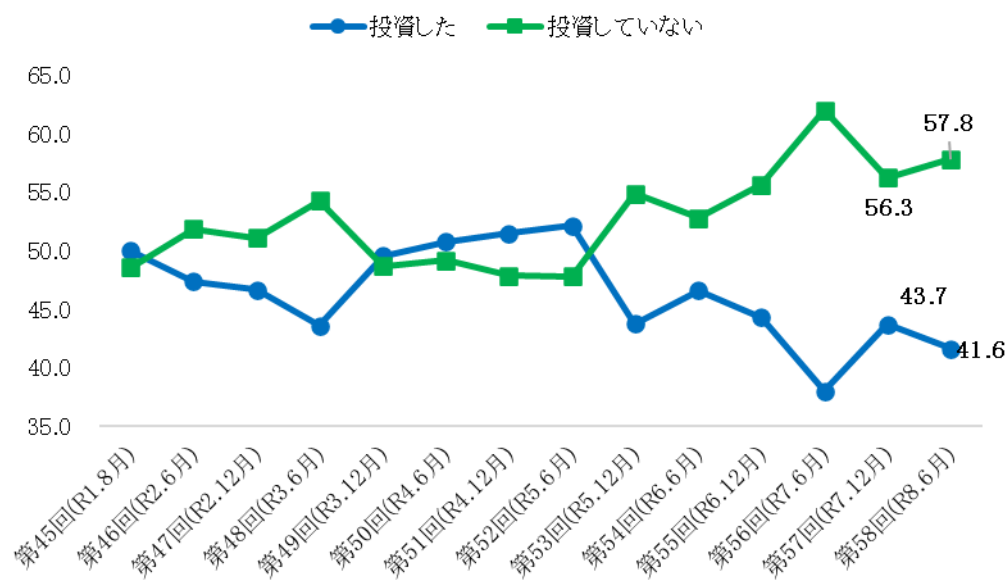
左:企業数 右:構成比

業種	回答	予定どおり採用	増加する	減少する又は採用を取りやめる	採用予定なし	無回答	合計
製造業	8	25.0%	4	12.5%	0	0.0%	32
建設業	17	44.7%	3	7.9%	0	0.0%	38
卸・小売業	11	26.8%	1	2.4%	1	2.4%	41
運輸・倉庫業	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15
サービス業	13	27.1%	0	0.0%	3	6.3%	48
合計	51	27.6%	9	4.9%	4	2.2%	185

4 [設備投資について]

(1) 最近1年以内で、設備投資（事務所や工場の新增改築、機械設備の導入等）をしましたか。

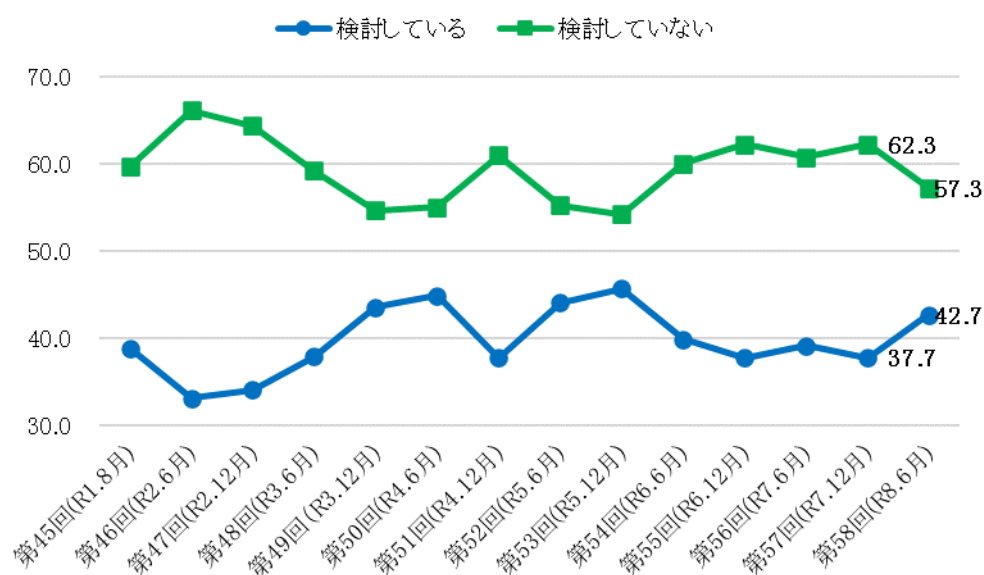
最近1年以内に「設備投資をした」と回答した企業が41.6%と前回調査比2.1ポイント減少、「設備投資をしていない」が57.8%と前回調査比1.5ポイント増加となった。



業種 \ 回答		した		していない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業		15	46.9%	16	50.0%	1	3.1%	32
建設業		12	31.6%	26	68.4%	0	0.0%	38
卸・小売業		20	48.8%	21	51.2%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業		6	54.5%	5	45.5%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店		6	40.0%	9	60.0%	0	0.0%	15
サービス業		18	37.5%	30	62.5%	0	0.0%	48
合計		77	41.6%	107	57.8%	1	0.5%	185

(2) 今後1年以内に、設備投資を検討していますか。

今後1年以内の設備投資の計画については、「検討している」と回答した企業が42.7%と前回調査比5.0ポイント増加、「検討していない」が57.3%と前回調査比5.0ポイント減少となった。

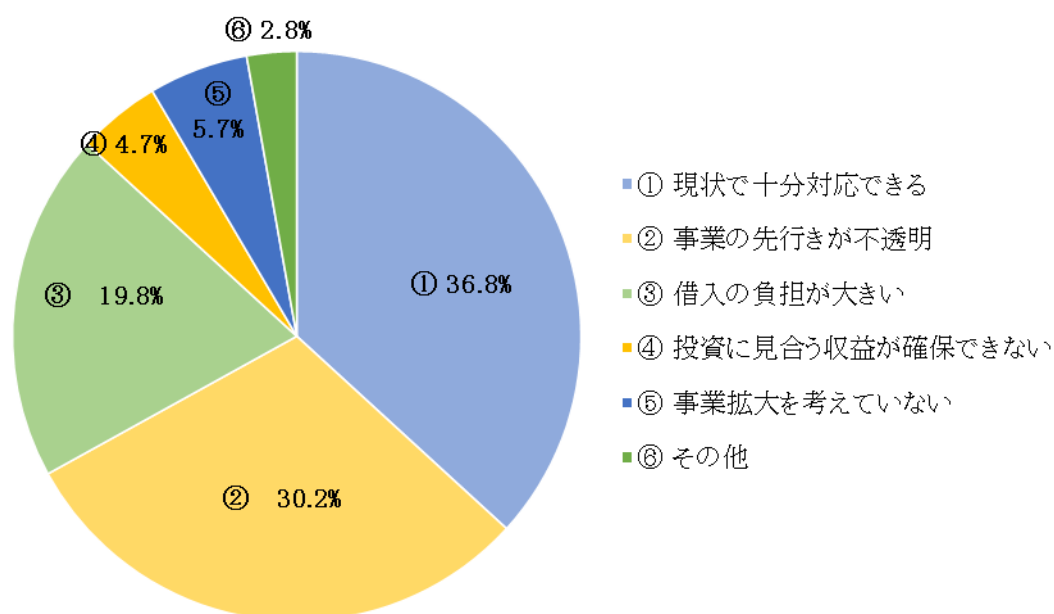


左: 企業数 右: 構成比

業種 \ 回答	検討している		検討していない		無回答		合計
製造業	17	53.1%	15	46.9%	0	0.0%	32
建設業	14	36.8%	24	63.2%	0	0.0%	38
卸・小売業	16	39.0%	25	61.0%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	5	45.5%	6	54.5%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	4	26.7%	11	73.3%	0	0.0%	15
サービス業	23	47.9%	25	52.1%	0	0.0%	48
合計	79	42.7%	106	57.3%	0	0.0%	185

(3) 設備投資を検討していない理由はありますか。

設備投資を検討していない理由については、「現状で対応可能」と回答した企業が 36.8%、次いで「事業の先行きが不透明」が 30.2%、「借入の負担が大きい」が 19.8%となった。



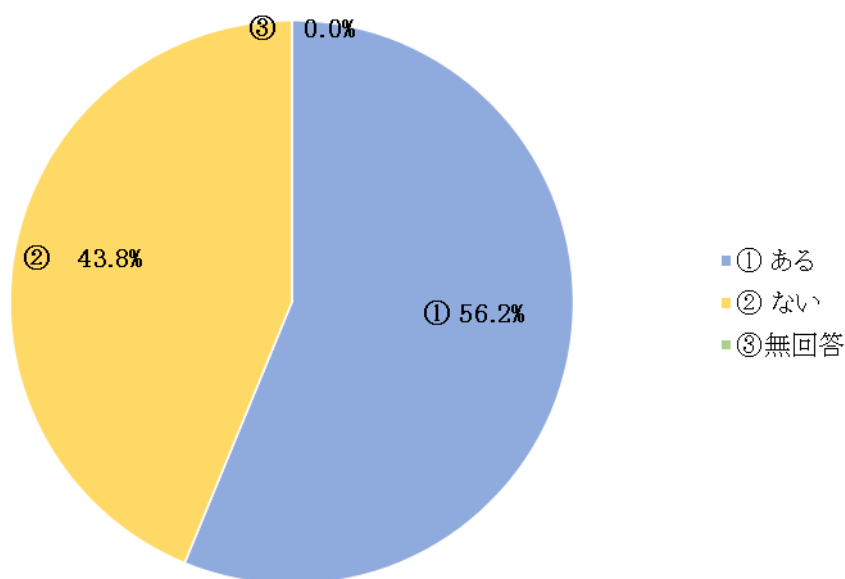
左:企業数 右:構成比

業種	回答	現状で十分対応できる		事業の先行きが不透明		借入の負担が大きい		投資に見合う収益が確保できない		事業拡大を考えていない		その他		合計
製造業	6	40.0%	3	20.0%	4	26.7%	1	6.7%	0	0.0%	1	6.7%	15	
建設業	12	52.2%	4	17.4%	4	17.4%	0	0.0%	3	13.0%	0	0.0%	23	
卸・小売業	11	44.0%	11	44.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	1	4.0%	25	
運輸・倉庫業	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	
宿泊業・飲食店	2	18.2%	5	45.5%	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	11	
サービス業	7	26.9%	6	23.1%	10	38.5%	2	7.7%	0	0.0%	1	3.8%	26	
合計	39	36.8%	32	30.2%	21	19.8%	5	4.7%	6	5.7%	3	2.8%	106	

5 [金融機関からの借入について]

- (1) これまで、旭川市の融資制度（金融機関を通じて融資する制度）を利用したことがありますか。

旭川市中小企業融資制度の利用有無については、利用したことが「ある」と回答した企業が 56.2%、「ない」が 43.8%となった。

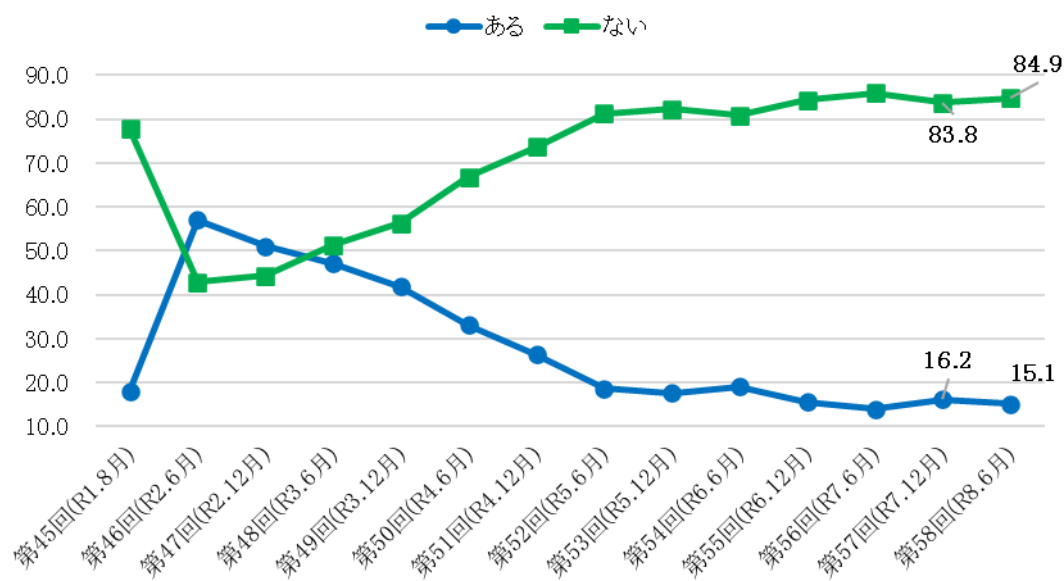


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	ある		ない		無回答		合計
製造業	20	62.5%	12	37.5%	0	0.0%	32
建設業	17	44.7%	21	55.3%	0	0.0%	38
卸・小売業	19	46.3%	22	53.7%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	6	54.5%	5	45.5%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	13	86.7%	2	13.3%	0	0.0%	15
サービス業	29	60.4%	19	39.6%	0	0.0%	48
合計	104	56.2%	81	43.8%	0	0.0%	185

(2) 直近 1 年以内に、旭川市の融資制度（金融機関を通じて融資する制度）を利用しましたか。
又は、今後 1 年以内に利用する予定がありますか。

直近 1 年以内の旭川市中小企業融資制度の利用及び今後 1 年以内の利用予定については、
1 年以内の利用（又は利用する予定）が「ある」と回答した企業が 15.1%と前回調査比 1.1
ポイント減少、「ない」が 84.9%と前回調査比 1.1 ポイント増加となった。



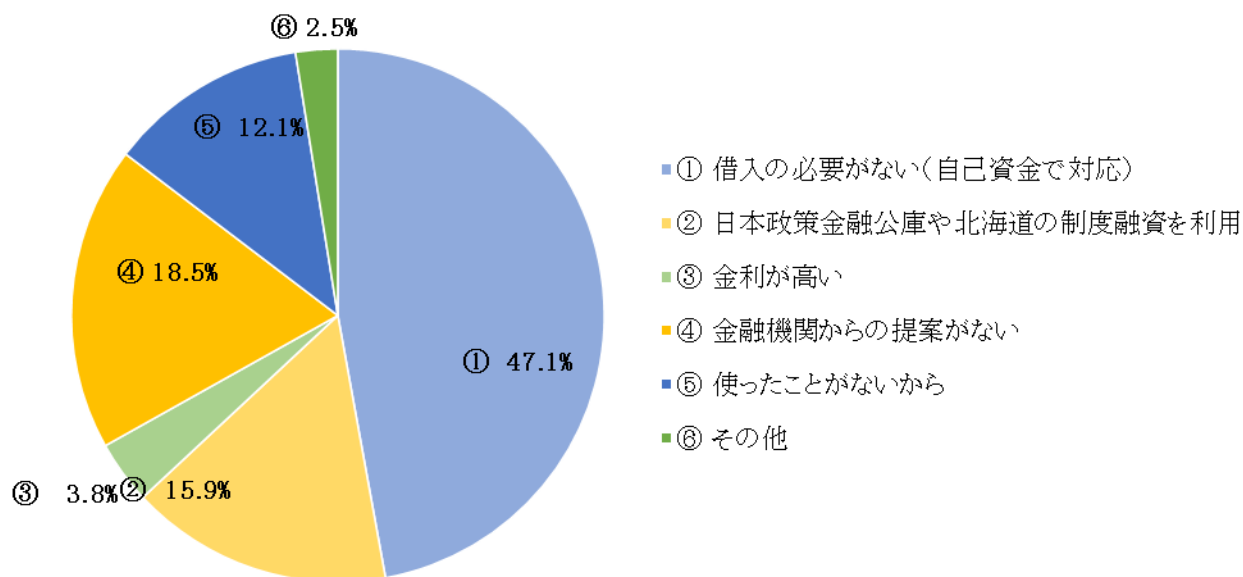
左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	ある		ない		無回答		合計
製造業	8	25.0%	24	75.0%	0	0.0%	32
建設業	3	7.9%	35	92.1%	0	0.0%	38
卸・小売業	3	7.3%	38	92.7%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	2	18.2%	9	81.8%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	2	13.3%	13	86.7%	0	0.0%	15
サービス業	10	20.8%	38	79.2%	0	0.0%	48
合計	28	15.1%	157	84.9%	0	0.0%	185

(3) 旭川市の融資制度を利用していない理由はありますか。

(旭川市中小企業融資制度の利用予定がない企業のみ)

旭川市中小企業融資制度を利用しない理由については、「借入の必要がない（自己資金で対応）」が最も多く 47.1%、次いで「金融機関からの提案がない」が 18.5%、「日本政策金融公庫や北海道の制度融資を利用」が 15.9%となった。

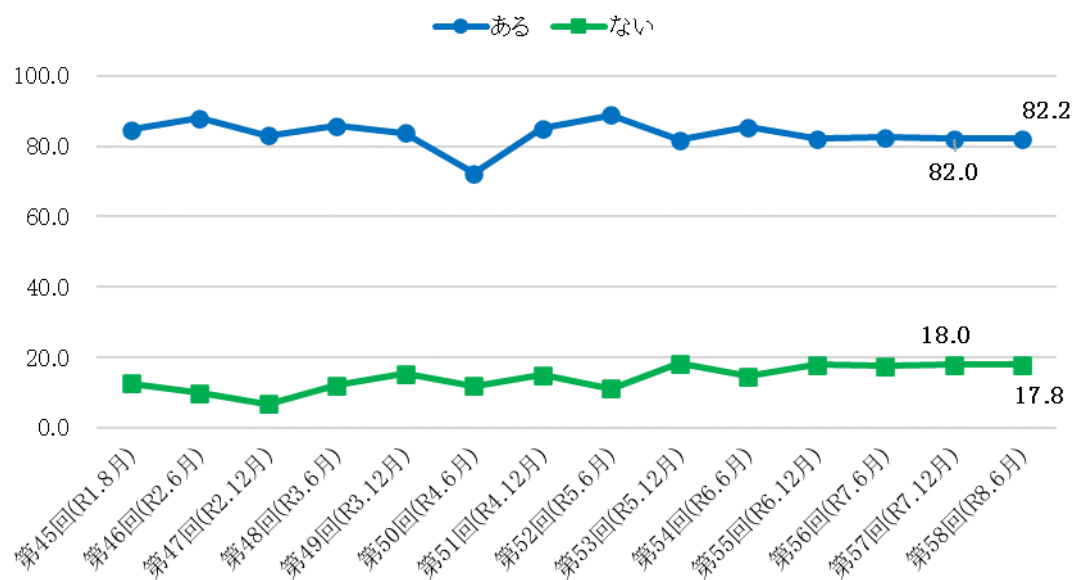


左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	借入の必要がない (自己資金で対応)	日本政策金融公庫 や北海道の制度融 資を利用	金利が高い	金融機関からの提 案がない	使ったことがないか ら	その他	合計					
製造業	6	25.0%	5	20.8%	3	12.5%	6	25.0%	4	16.7%	0	0.0%	24
建設業	23	65.7%	4	11.4%	0	0.0%	4	11.4%	3	8.6%	1	2.9%	35
卸・小売業	17	44.7%	4	10.5%	1	2.6%	9	23.7%	5	13.2%	2	5.3%	38
運輸・倉庫業	4	44.4%	3	33.3%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	9
宿泊業・飲食店	6	46.2%	2	15.4%	0	0.0%	4	30.8%	1	7.7%	0	0.0%	13
サービス業	18	47.4%	7	18.4%	2	5.3%	4	10.5%	6	15.8%	1	2.6%	38
合計	74	47.1%	25	15.9%	6	3.8%	29	18.5%	19	12.1%	4	2.5%	157

(4) 現在、金融機関からの借入金はありますか。

金融機関からの借入については、「ある」と回答した企業が 82.2%と前回調査比 0.2 ポイント増加、「ない」が 17.8%と 0.2 ポイント減少となった。



左: 企業数 右: 構成比

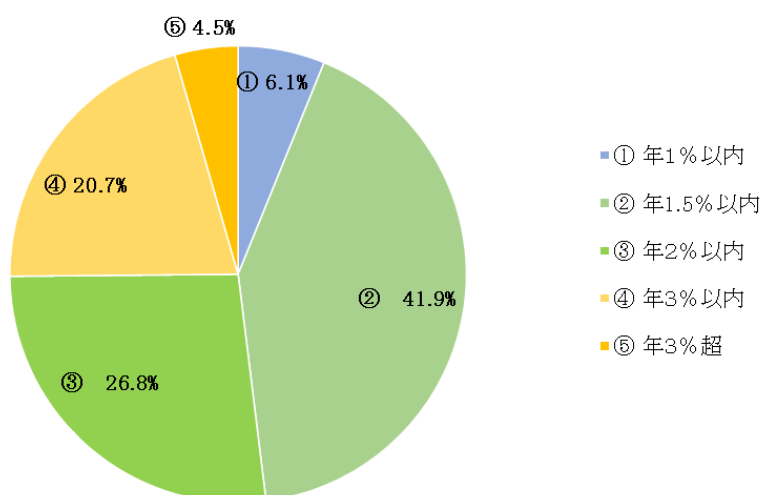
業種 \ 回答	ある		ない		無回答		合計
製造業	27	84.4%	5	15.6%	0	0.0%	32
建設業	29	76.3%	9	23.7%	0	0.0%	38
卸・小売業	33	80.5%	8	19.5%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	9	81.8%	2	18.2%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	12	80.0%	3	20.0%	0	0.0%	15
サービス業	42	87.5%	6	12.5%	0	0.0%	48
合計	152	82.2%	33	17.8%	0	0.0%	185

(5) 最近の主な借入の金利についてお尋ねします。

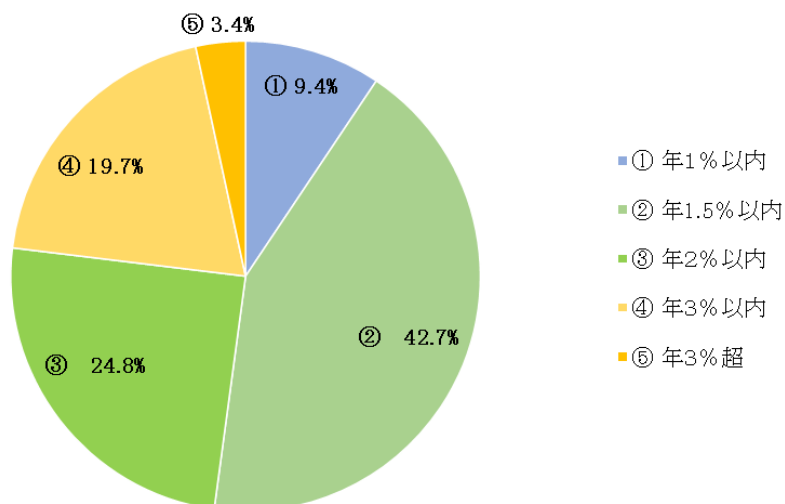
(金融機関からの借入がある企業のうち回答のあった企業のみ)

運転資金については、「1.5%以内」が最も多く 41.9%、次いで「2%以内」が 26.8%、「3%以内」が 20.7%となった。設備資金については、「1.5%以内」が最も多く 42.7%、次いで「2%以内」が 24.8%、「1%以内」が 19.7%となった。

<運転資金>



<設備資金>

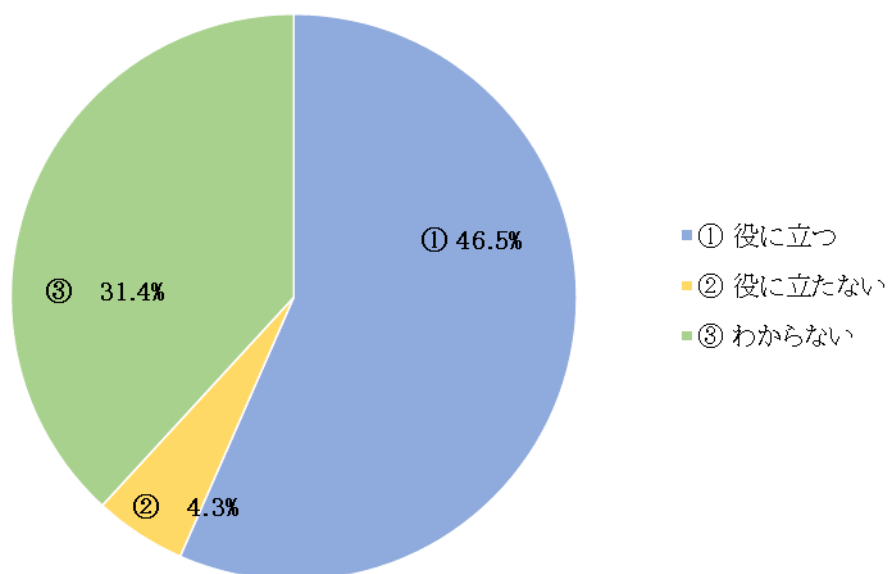


構成比

区分	回答	年1%以内	年1.5%以内	年2%以内	年3%以内	年3%超
運転資金		6.1%	41.9%	26.8%	20.7%	4.5%
設備資金		9.4%	42.7%	24.8%	19.7%	3.4%

(6) 自治体による「信用保証料補助金」又は「利子補給金（支払済み利子の補助）」は、経営の一助となりますか。

自治体による信用保証料補助金又は利子補給金（支払済み利子の補助）については、「役に立つ」が 46.5%、「役に立たない」が 4.3%、「わからない」が 31.4%となった。



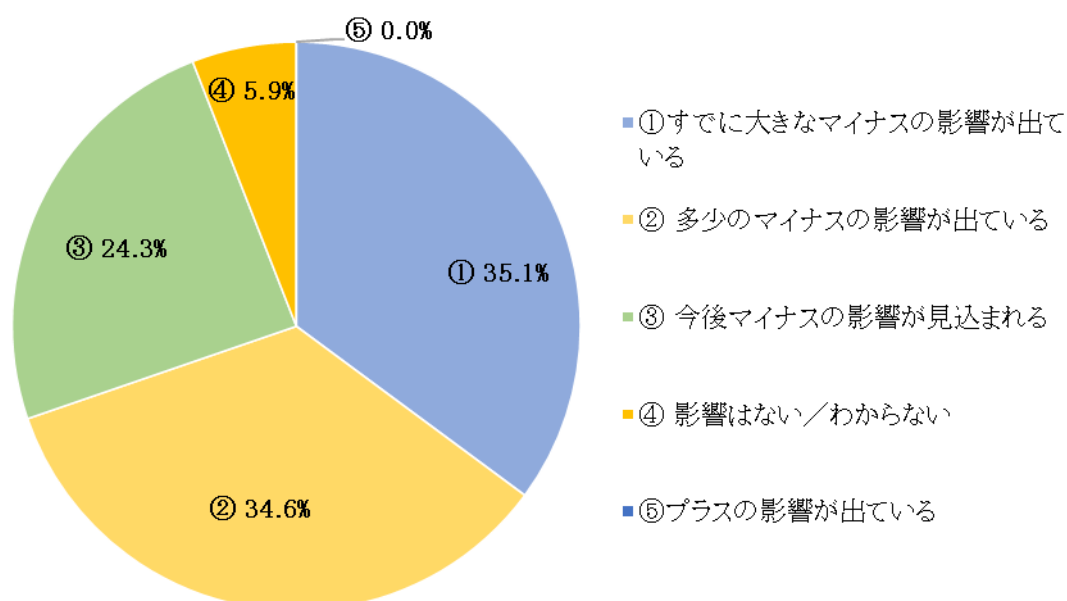
左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	役に立つ		役に立たない		わからない		無回答		合計
製造業	20	74.1%	3	11.1%	4	14.8%	5	18.5%	27
建設業	12	41.4%	3	10.3%	14	48.3%	9	31.0%	29
卸・小売業	18	54.5%	2	6.1%	13	39.4%	8	24.2%	33
運輸・倉庫業	6	66.7%	0	0.0%	3	33.3%	2	22.2%	9
宿泊業・飲食店	8	66.7%	0	0.0%	4	33.3%	3	25.0%	12
サービス業	22	52.4%	0	0.0%	20	47.6%	6	14.3%	42
合計	86	46.5%	8	4.3%	58	31.4%	33	17.8%	185

6 [中東情勢の緊迫化に伴う事業影響について]

(1) 現在の事業活動への影響についてお伺いします。

現在の事業活動への影響については、「すでに大きなマイナスの影響が出ている」と回答した企業は 35.1%、次いで「多少のマイナスの影響が出ている」が 34.6%、「今後マイナスの影響が見込まれる」が 24.3%となった。

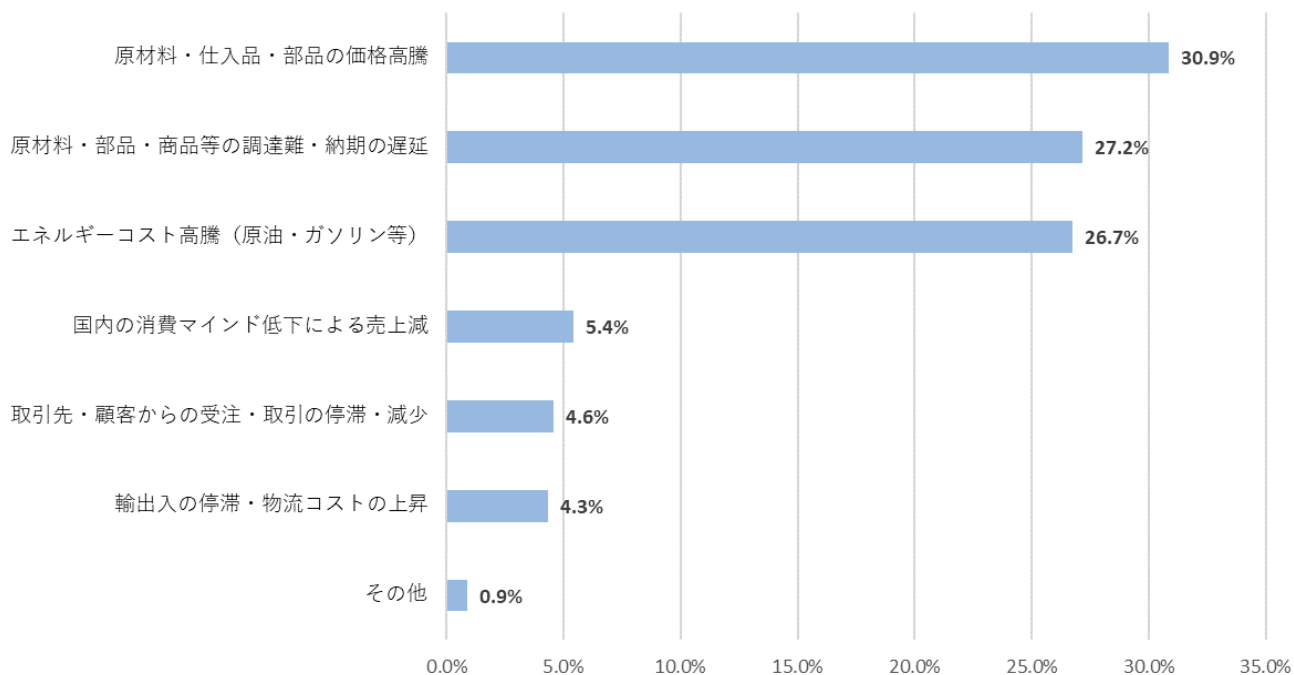


左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	すでに大きなマイナスの影響が出ている		多少のマイナスの影響が出ている		今後マイナスの影響が見込まれる		影響はない／わからない		プラスの影響が出ている		合計
製造業	13	40.6%	10	31.3%	9	28.1%	0	0.0%	0	0.0%	32	
建設業	10	26.3%	15	39.5%	10	26.3%	3	7.9%	0	0.0%	38	
卸・小売業	17	41.5%	12	29.3%	7	17.1%	5	12.2%	0	0.0%	41	
運輸・倉庫業	7	63.6%	2	18.2%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	11	
宿泊業・飲食店	5	33.3%	4	26.7%	6	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	
サービス業	13	27.1%	21	43.8%	11	22.9%	3	6.3%	0	0.0%	48	
合計	65	35.1%	64	34.6%	45	24.3%	11	5.9%	0	0.0%	185	

(2) 具体的にどのような影響が出ているか教えてください。

具体的な影響の内容については、「原材料・仕入品・部品の価格高騰」が 30.9%、次いで「原材料・部品・商品等の調達難・納期の遅延」が 27.2%、「エネルギーコスト高騰（原油・ガソリン等）」が 26.7%となった。



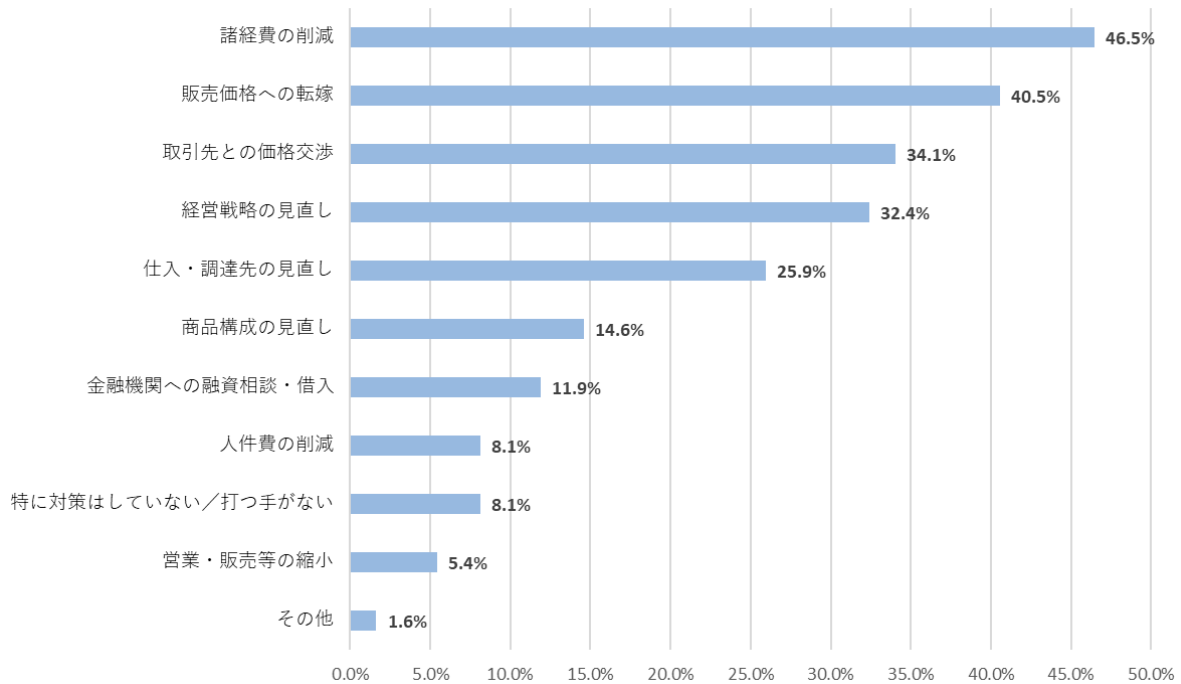
左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	原材料・部品・商品等の調達難・納期の遅延		原材料・仕入品・部品の価格高騰		エネルギーコスト高騰(原油・ガソリン等)		輸出入の停滞・物流コストの上昇		取引先・顧客からの受注・取引の停滞・減少		国内の消費マインド低下による売上減		その他		合計
製造業		23	27.4%	28	33.3%	23	27.4%	3	3.6%	2	2.4%	5	6.0%	0	0.0%	84
建設業		29	27.1%	32	29.9%	28	26.2%	4	3.7%	9	8.4%	5	4.7%	0	0.0%	107
卸・小売業		30	31.9%	27	28.7%	19	20.2%	6	6.4%	5	5.3%	5	5.3%	2	2.1%	94
運輸・倉庫業		7	26.9%	8	30.8%	11	42.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26
宿泊業・飲食店		10	23.8%	12	28.6%	9	21.4%	2	4.8%	2	4.8%	5	11.9%	2	4.8%	42
サービス業		26	24.3%	35	32.7%	33	30.8%	5	4.7%	3	2.8%	5	4.7%	0	0.0%	107
合計		125	27.2%	142	30.9%	123	26.7%	20	4.3%	21	4.6%	25	5.4%	4	0.9%	460

※複数回答可

(3) 現在、自社で取り組んでいる、また今後行おうと検討している対策について教えてください。

「諸経費の削減」が最も多く 46.5%、次いで「販売価格への転嫁」が 40.5%、「取引先との価格交渉」が 34.1%、「経営戦略の見直し」が 32.4%となった。



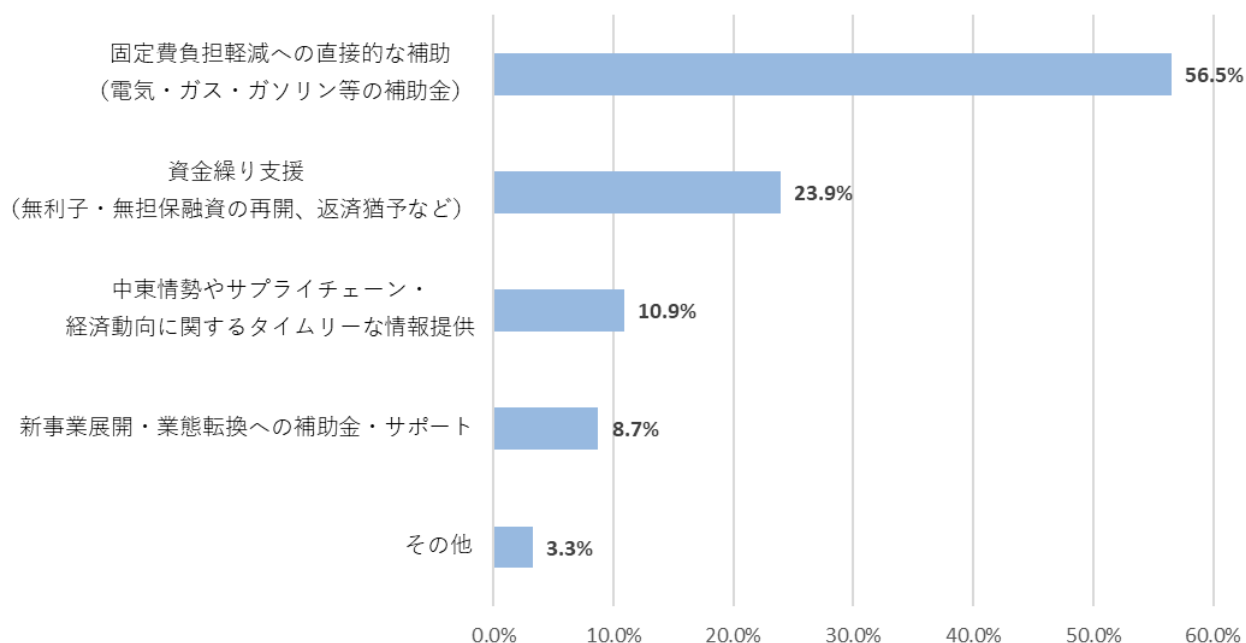
左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率													
		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業		合計	
回答企業数		32		38		41		11		15		48		185	
経営戦略の見直し		8	25.0%	8	21.1%	14	34.1%	3	27.3%	4	26.7%	23	47.9%	60	32.4%
仕入・調達先の見直し		11	34.4%	6	15.8%	13	31.7%	2	18.2%	6	40.0%	10	20.8%	48	25.9%
商品構成の見直し		8	25.0%	1	2.6%	7	17.1%	0	0.0%	5	33.3%	6	12.5%	27	14.6%
営業・販売等の縮小		1	3.1%	2	5.3%	5	12.2%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	10	5.4%
販売価格への転嫁		16	50.0%	17	44.7%	23	56.1%	5	45.5%	3	20.0%	11	22.9%	75	40.5%
取引先との価格交渉		11	34.4%	20	52.6%	12	29.3%	7	63.6%	0	0.0%	13	27.1%	63	34.1%
金融機関への融資相談・借入		4	12.5%	6	15.8%	2	4.9%	1	9.1%	2	13.3%	7	14.6%	22	11.9%
諸経費の削減		13	40.6%	14	36.8%	19	46.3%	6	54.5%	6	40.0%	28	58.3%	86	46.5%
人件費の削減		1	3.1%	0	0.0%	3	7.3%	1	9.1%	4	26.7%	6	12.5%	15	8.1%
特に対策はしていない／打つ手がない		1	3.1%	2	5.3%	4	9.8%	1	9.1%	2	13.3%	5	10.4%	15	8.1%
その他		0	0.0%	1	2.6%	1	2.4%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	3	1.6%
回答延べ数		74		77		103		26		35		109		424	

※複数回答可

(4) 国や自治体等に求める支援について教えてください。

国や自治体等に求める支援については、「固定費負担軽減への直接的な補助」が最も多く56.5%、次いで「資金繰り支援」が23.9%となった。



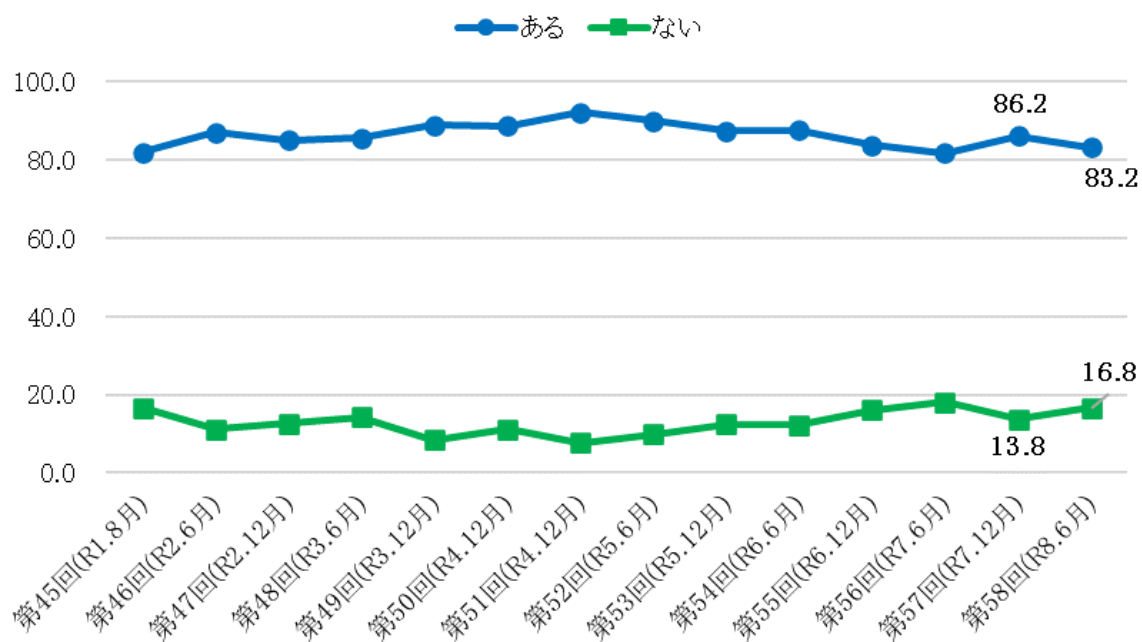
左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	資金繰り支援(無利子・無担保融資の再開、返済猶予など)		固定費負担軽減への直接的な補助(電気・ガス・ガソリン等の補助金)		新事業展開・業態転換への補助金・サポート		中東情勢やサプライチェーン・経済動向に関するタイムリーな情報提供		その他		合計
製造業	6	37.5%	8	50.0%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	16	
建設業	7	31.8%	12	54.5%	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%	22	
卸・小売業	5	22.7%	10	45.5%	3	13.6%	4	18.2%	0	0.0%	22	
運輸・倉庫業	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	
宿泊業・飲食店	2	33.3%	3	50.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	6	
サービス業	2	9.1%	16	72.7%	1	4.5%	3	13.6%	1	4.5%	22	
合計	22	23.9%	52	56.5%	8	8.7%	10	10.9%	3	3.3%	92	

7 [経営上の課題解決について]

(1) 現在、抱えている経営上の課題又は問題点がありますか。

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ある」と回答した企業が 83.2%と前回調査比 3.0 ポイント減少、「ない」が 16.8%と前回調査比 3.0 ポイント増加となった。



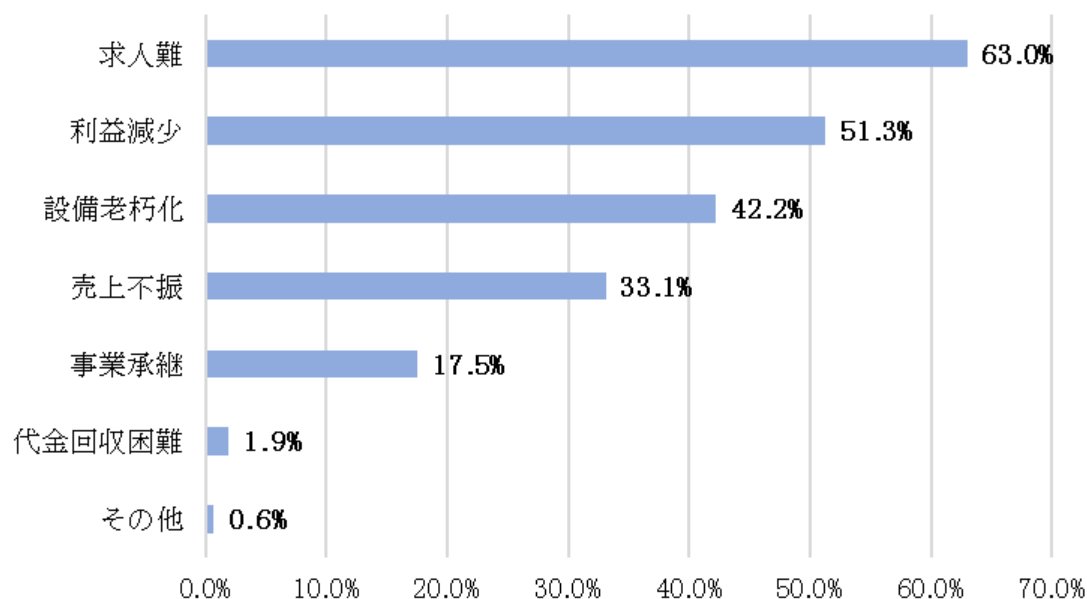
左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	ある		ない		無回答		合計
製造業	22	68.8%	10	31.3%	0	0.0%	32
建設業	28	73.7%	10	26.3%	0	0.0%	38
卸・小売業	38	92.7%	3	7.3%	0	0.0%	41
運輸・倉庫業	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
宿泊業・飲食店	13	86.7%	2	13.3%	0	0.0%	15
サービス業	42	87.5%	6	12.5%	0	0.0%	48
合計	154	83.2%	31	16.8%	0	0.0%	185

(2) 経営上の課題又は問題点は、どのような内容ですか。

(7 (1) で課題又は問題点が「ある」と回答した企業のみ)

課題又は問題点の内容については、「求人難」が最も多く 63.0%、次いで「利益減少」が 51.3%、「設備老朽化」が 42.2%となった。



左:企業数 右:構成比

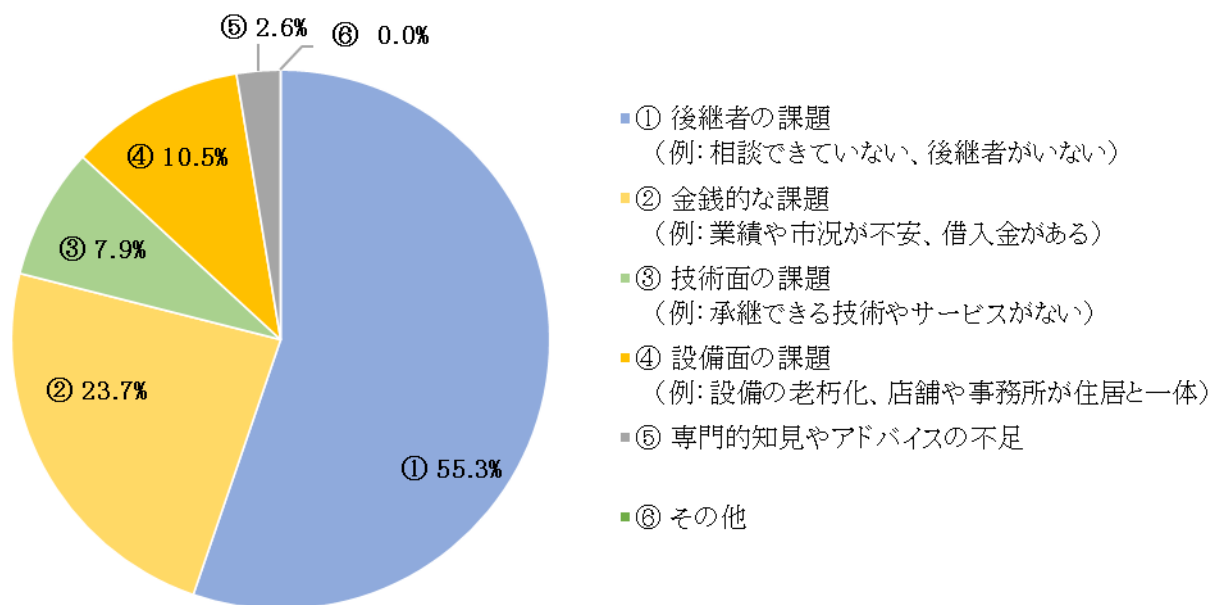
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率													
		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業		合計	
「ある」と答えた企業数		22		28		38		11		13		42		154	
売上不振		11	50.0%	5	17.9%	17	44.7%	1	9.1%	6	46.2%	11	26.2%	51	33.1%
利益減少		11	50.0%	10	35.7%	20	52.6%	5	45.5%	11	84.6%	22	52.4%	79	51.3%
設備老朽化		12	54.5%	4	14.3%	15	39.5%	6	54.5%	6	46.2%	22	52.4%	65	42.2%
求人難		10	45.5%	21	75.0%	27	71.1%	9	81.8%	6	46.2%	24	57.1%	97	63.0%
代金回収困難		1	4.5%	0	0.0%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.9%
事業承継		4	18.2%	4	14.3%	8	21.1%	0	0.0%	2	15.4%	9	21.4%	27	17.5%
その他		0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
回答延べ数		49		45		89		21		31		88		323	

※複数回答可

事業承継における課題はどのようなものがありますか。

(7 (2) で「事業承継」と回答した企業のみ)

事業承継における課題については、「後継者の課題」と回答した企業が最も多く 55.3%、次いで「金銭的な課題」が 23.7%、「設備面の課題」が 10.5%、「技術面の課題」が 7.9% となった。



左: 企業数 右: 構成比

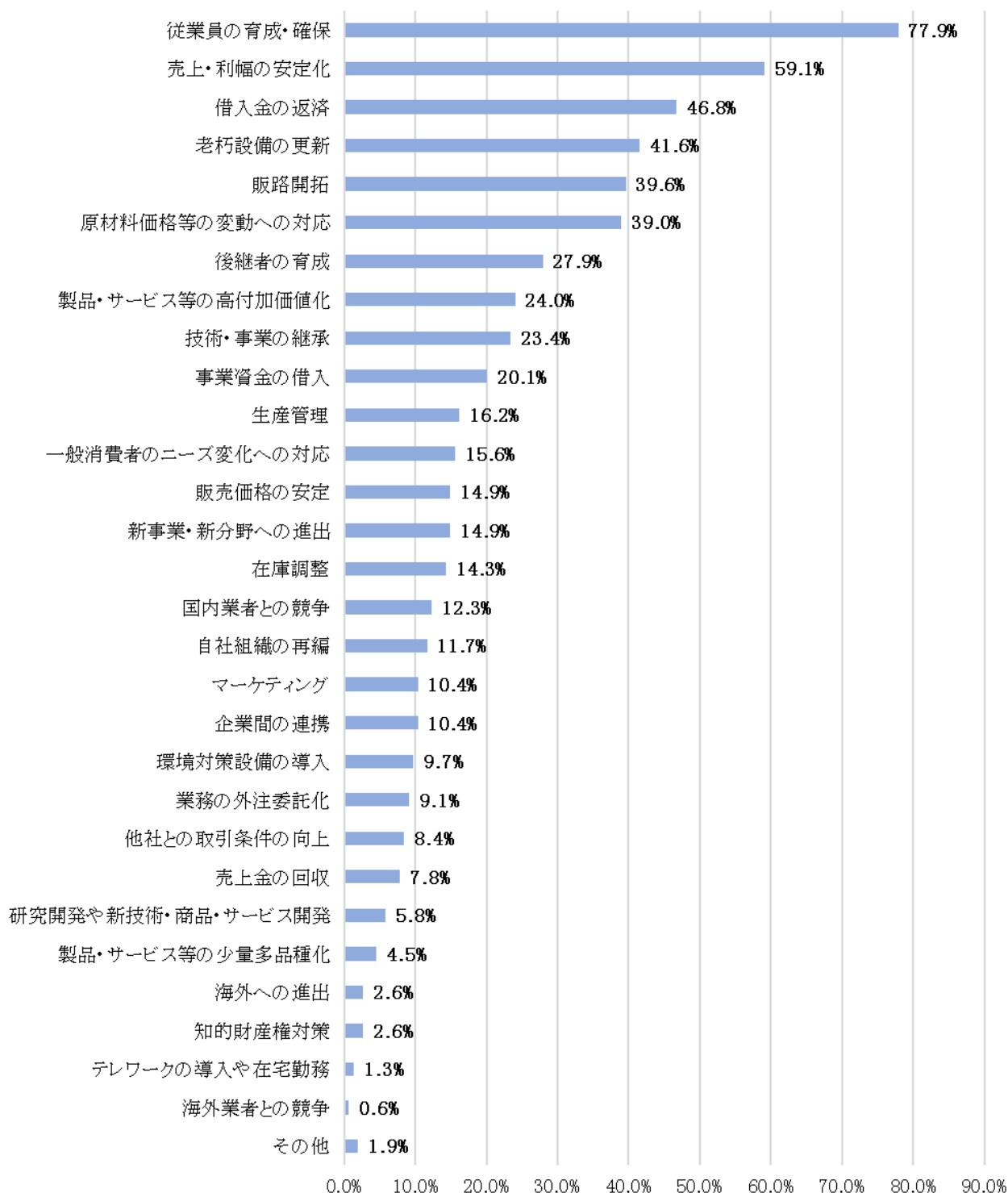
業種	回答	後継者の課題 (例:相談できていない、後継者がいない)		金銭的な課題 (例:業績や市況が不安、借入金がある)		技術面の課題 (例:承継できる技術やサービスがない)		設備面の課題 (例:設備の老朽化、店舗や事務所が住居と一体)		専門的知見やアドバイスの不足		その他		合計
製造業	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	
建設業	4	57.1%	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	
卸・小売業	6	54.5%	2	18.2%	0	0.0%	2	18.2%	1	9.1%	0	0.0%	11	
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
宿泊業・飲食店	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	
サービス業	7	58.3%	2	16.7%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	
合計	21	55.3%	9	23.7%	3	7.9%	4	10.5%	1	2.6%	0	0.0%	38	

※複数回答可

(3) 現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題はどのようなものですか。

(7 (1) で課題又は問題点が「ある」と回答した企業のみ)

取り組んでいる又は取り組もうとしている課題としては、「従業員の育成・確保」が最も多く 77.9%、次いで「売上・利幅の安定化」が 59.1%、「借入金の返済」が 46.8%となった。



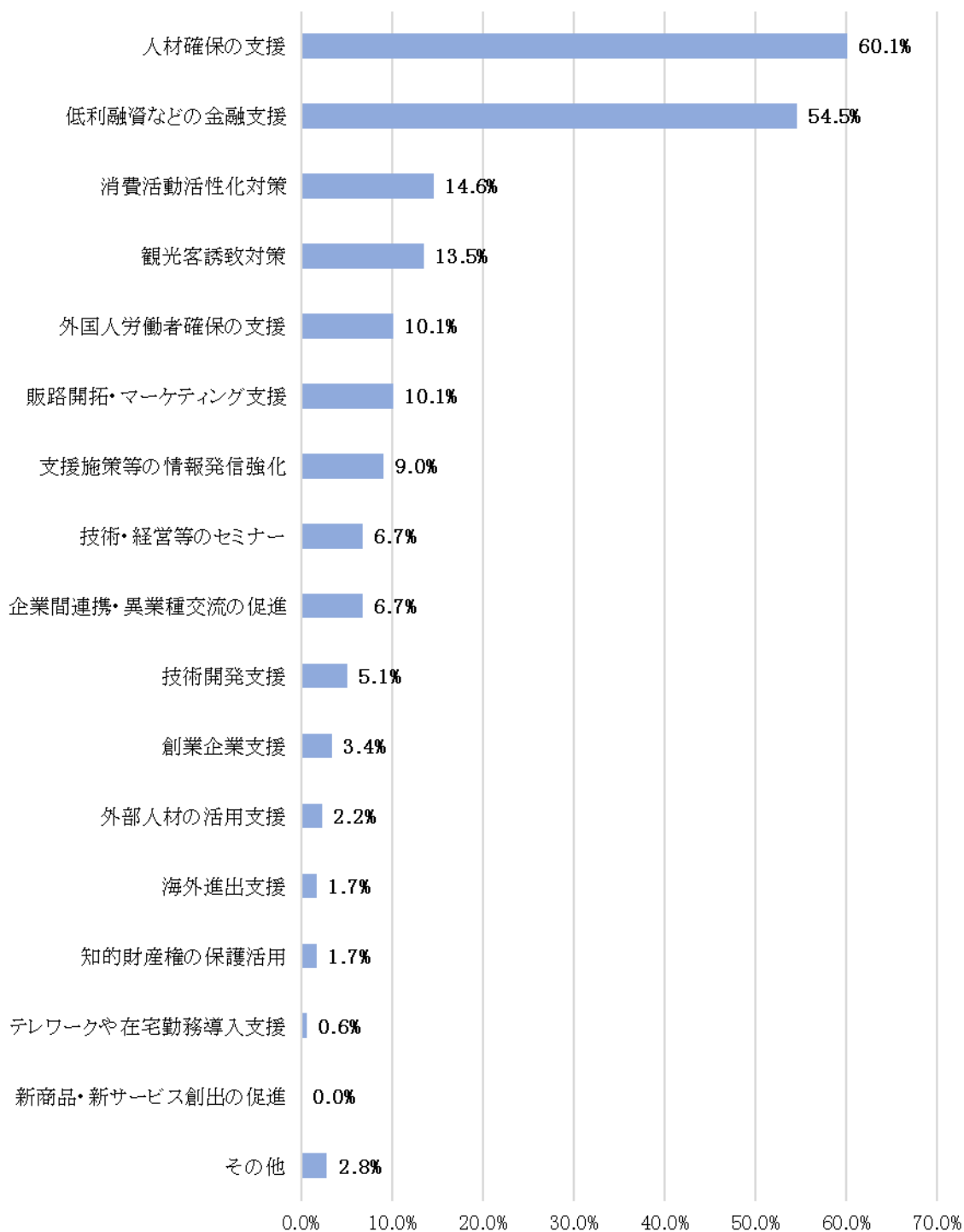
左:企業数 右:構成比

回答内容		回答数 構成比	回答数・比率															
			製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業		合計			
「ある」と答えた企業数			22		28		38		11		13		42		154			
販 売	販路開拓	13	59.1%	5	17.9%	20	52.6%	2	18.2%	5	38.5%	16	38.1%	61	39.6%			
	販売価格の安定	3	13.6%	6	21.4%	5	13.2%	2	18.2%	3	23.1%	4	9.5%	23	14.9%			
	国内業者との競争	6	27.3%	2	7.1%	9	23.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	19	12.3%			
	海外業者との競争	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%			
	海外への進出	1	4.5%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	7.7%	1	2.4%	4	2.6%			
	他社との取引条件の向上	2	9.1%	1	3.6%	2	5.3%	5	45.5%	0	0.0%	3	7.1%	13	8.4%			
	売上・利幅の安定化	12	54.5%	13	46.4%	25	65.8%	10	90.9%	6	46.2%	25	59.5%	91	59.1%			
	マーケティング	3	13.6%	2	7.1%	5	13.2%	0	0.0%	1	7.7%	5	11.9%	16	10.4%			
	一般消費者のニーズ変化への対応	4	18.2%	2	7.1%	6	15.8%	2	18.2%	3	23.1%	7	16.7%	24	15.6%			
	資 金	事業資金の借入	5	22.7%	3	10.7%	7	18.4%	3	27.3%	4	30.8%	9	21.4%	31	20.1%		
借入金の返済		10	45.5%	12	42.9%	20	52.6%	3	27.3%	5	38.5%	22	52.4%	72	46.8%			
売上金の回収		2	9.1%	1	3.6%	8	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	12	7.8%			
製 品 ・ 業 務	生産管理	11	50.0%	7	25.0%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	11.9%	25	16.2%			
	在庫調整	3	13.6%	2	7.1%	11	28.9%	1	9.1%	3	23.1%	2	4.8%	22	14.3%			
	製品・サービス等の高付加価値化	8	36.4%	2	7.1%	12	31.6%	1	9.1%	4	30.8%	10	23.8%	37	24.0%			
	製品・サービス等の少量多品種化	5	22.7%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	7	4.5%			
	業務の外注委託化	2	9.1%	6	21.4%	3	7.9%	2	18.2%	0	0.0%	1	2.4%	14	9.1%			
	原材料価格等の変動への対応	14	63.6%	12	42.9%	14	36.8%	6	54.5%	3	23.1%	11	26.2%	60	39.0%			
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	4	18.2%	1	3.6%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	9	5.8%			
	新事業・新分野への進出	5	22.7%	3	10.7%	6	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	9	21.4%	23	14.9%			
	知的財産権対策	2	9.1%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	4	2.6%			
組 織	従業員の育成・確保	19	86.4%	21	75.0%	29	76.3%	11	100.0%	9	69.2%	31	73.8%	120	77.9%			
	技術・事業の承継	9	40.9%	9	32.1%	5	13.2%	0	0.0%	3	23.1%	10	23.8%	36	23.4%			
	後継者の育成	6	27.3%	7	25.0%	15	39.5%	3	27.3%	2	15.4%	10	23.8%	43	27.9%			
	テレワークの導入や在宅勤務	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	2	1.3%			
	企業間の連携	2	9.1%	4	14.3%	1	2.6%	1	9.1%	2	15.4%	6	14.3%	16	10.4%			
	自社組織の再編	1	4.5%	3	10.7%	5	13.2%	1	9.1%	0	0.0%	8	19.0%	18	11.7%			
	設 備	老朽設備の更新	11	50.0%	3	10.7%	16	42.1%	8	72.7%	5	38.5%	21	50.0%	64	41.6%		
環境対策設備の導入		4	18.2%	2	7.1%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	7	16.7%	15	9.7%			
その他		1	4.5%	0	0.0%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.9%			
回答延べ数		169		130		235		61		59		231		885				

8 [自治体等の中小企業支援施策について]

(1) 今後充実すべきだと思われるものはどのようなものですか。

今後充実すべきと思われるものについては、「人材確保の支援」が最も多く 60.1%、次いで「低利融資などの金融支援」が 54.5%、「消費活動活性化対策」が 14.6%となった。



左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率													
		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業		合計	
回答企業数		31		36		39		11		15		46		178	
低利融資などの金融支援	19	61.3%	13	36.1%	22	56.4%	6	54.5%	9	60.0%	28	60.9%	97	54.5%	
消費活動活性化対策	2	6.5%	1	2.8%	10	25.6%	4	36.4%	5	33.3%	4	8.7%	26	14.6%	
人材確保の支援	13	41.9%	27	75.0%	24	61.5%	9	81.8%	4	26.7%	30	65.2%	107	60.1%	
販路開拓・マーケティング支援	7	22.6%	1	2.8%	7	17.9%	1	9.1%	1	6.7%	1	2.2%	18	10.1%	
テレワークや在宅勤務導入支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	0.6%	
企業間連携・異業種交流の促進	2	6.5%	4	11.1%	3	7.7%	2	18.2%	0	0.0%	1	2.2%	12	6.7%	
観光客誘致対策	4	12.9%	1	2.8%	3	7.7%	4	36.4%	8	53.3%	4	8.7%	24	13.5%	
支援施策等の情報発信強化	5	16.1%	1	2.8%	4	10.3%	0	0.0%	2	13.3%	4	8.7%	16	9.0%	
外国人労働者確保の支援	3	9.7%	5	13.9%	2	5.1%	1	9.1%	2	13.3%	5	10.9%	18	10.1%	
技術開発支援	3	9.7%	3	8.3%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	9	5.1%	
技術・経営等のセミナー	2	6.5%	3	8.3%	3	7.7%	1	9.1%	0	0.0%	3	6.5%	12	6.7%	
創業企業支援	0	0.0%	2	5.6%	1	2.6%	0	0.0%	1	6.7%	2	4.3%	6	3.4%	
新商品・新サービス創出の促進	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
外部人材の活用支援	1	3.2%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	4	2.2%	
知的財産権の保護活用	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	3	1.7%	
海外進出支援	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	2.2%	3	1.7%	
その他	1	3.2%	1	2.8%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	5	2.8%	
回答延べ数		63		65		81		28		34		90		361	

※複数回答可